



令和6年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和5年8月4日

上場会社名 コンピューターマネージメント株式会社

上場取引所 東

コード番号 4491 URL <https://www.cmknet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹中 勝昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員

(氏名) 吉田 徹

TEL 050 (3508) 9000

四半期報告書提出予定日 令和5年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期第1四半期の連結業績（令和5年4月1日～令和5年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期第1四半期	1,681	5.5	66	△32.3	67	△32.9	46	△32.4
5年3月期第1四半期	1,594	3.8	97	1.6	100	3.2	68	1.7

(注) 包括利益 6年3月期第1四半期 77百万円 (27.5%) 5年3月期第1四半期 61百万円 (18.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期第1四半期	22.64	22.44
5年3月期第1四半期	33.53	33.22

(注) 当社は、令和4年11月26日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年3月期第1四半期	4,419	2,859	64.7
5年3月期	4,302	2,851	66.3

(参考) 自己資本 6年3月期第1四半期 2,859百万円 5年3月期 2,851百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
6年3月期	—	—	—	—	—
6年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和6年3月期の連結業績予想（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,400	6.8	410	△13.3	410	△14.3	290	△14.1	142.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	6年3月期1Q	2,034,400株	5年3月期	2,033,200株
② 期末自己株式数	6年3月期1Q	216株	5年3月期	216株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	6年3月期1Q	2,033,511株	5年3月期1Q	2,031,840株

(注) 当社は、令和4年11月26日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による入国者の水際対策が解除され、感染法上の位置づけも5類に移行するなど、アフターコロナに向けた経済活動の正常化やインバウンド需要を中心とした個人消費の拡大が好材料となり、国内の消費活動は回復基調となりました。他方、長期化する人手不足・諸物価の高騰・エネルギー価格の高騰に晒されるなど、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、デジタル技術の進化・多様化する顧客ニーズへの対応や老朽化した基幹システムの刷新など、DX化やクラウド化に関する設備投資意欲は旺盛であるものの、一方では慢性化したIT人材不足の解消が急務となり、人材確保や人材育成への投資も進む中、懸念材料を含みつつも底堅く推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、ゼネラルソリューションサービス、インフラソリューションサービス、ERPソリューションサービスのサービスラインにおいて、新規顧客からの受注拡大、既存顧客との取引拡大、高収益案件の受注拡大により収益の伸展を図り、営業力、コンサルティング業務の強化も進め、多種多様な案件を数多く手掛けてまいりました。今後も堅調な受注と安定的な収益確保のため、人的資本の充実を重要課題と認識し、積極的に動員力（人材の確保・育成・定着、ビジネスパートナーの増員・連携深化）の強化を行い、事業の拡大と収益力の向上に取り組んでまいります。

当社は、令和5年3月15日の「給与水準の引き上げ（ベースアップ）に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、令和5年4月に従業員の給与水準の引き上げ（ベースアップ）を実施いたしました。今後も従業員が安心して働くことができる環境づくりを行い、企業体質の強化に向けて推進してまいります。

当社グループでは、サステナビリティに対する取組みに注力し、ESG基本方針の下、持続的な企業の成長とSDGsの実現に向けた取組みに努めております。エネルギーの省力化や資源の再利用など、脱炭素社会を目指す行動を取るとともに、従業員一人ひとりにおいても責任ある行動を積み重ねて貢献いたします。加えて、従業員一人ひとりが最も重要な経営資源のひとつであると認識し、それぞれが持つ個性や価値観などの多様性を重要な要素として、互いを尊重し合い、最大限の力が発揮できるよう、ダイバーシティを推進いたします。

なお、当社グループはシステムソリューションサービスの単一セグメントであります。システムソリューション別の概況については、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	ソリューション別売上高		前年同期比 (%)
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	
ゼネラルソリューションサービス	1,086,928	1,117,176	102.8
インフラソリューションサービス	303,242	339,129	111.8
ERPソリューションサービス	204,015	224,914	110.2
計	1,594,186	1,681,219	105.5

① ゼネラルソリューションサービス

ゼネラルソリューションサービスにつきましては、BPOビジネスの拡大、エンドユーザー案件の受注拡大を推進してまいりました。特にBPOビジネスが好調で、システム保守及びヘルプデスクを中心として引き合いが多く、新規エンドユーザーからの受注も拡大しております。また、新規ビジネスパートナーとの協業体制確立・既存ビジネスパートナーとの連携深化による動員力強化を推進し、取引拡大を図りました。以上の取組みにより、ゼネラルソリューションサービスは順調に推移いたしました。

② インフラソリューションサービス

インフラソリューションサービスにつきましては、首都圏及び関西地区において特定の業種に偏ることなく、要件定義、設計等の上流工程に力を入れ、サーバー構築、ネットワーク構築及びデータベース構築等のサービスを提供してまいりました。特にAWSを中心としたクラウド関連の受注が拡大しており、並行してAWSエンジニアの育成も推進しております。また、コンテナオーケストレーションツールのKubernetesをはじめとしたコンテナ関連の技術にも注力し、受注が拡大しております。以上の取組みにより、インフラソリューションサービスは順調に推移いたしました。

③ ERPソリューションサービス

ERPソリューションサービスにつきましては、SAP商品群においては、大企業向けSAP S/4HANA、中堅企業向けSAP Business By Design及び中小企業向けSAP Business OneのSAP ERPの3大ラインアップを展開しております。SAPの案件では、リモート保守サービスを展開し、安定的な収益の拡大に貢献しております。また、既存のリソースを単価の高いコンサルティング案件へシフトすることで、高収益案件の拡大を図りました。連結子会社のノックス株式会社につきましては、IT導入補助金を活用した提案による自社ITソリューションの受注拡大を図った他、協業他社からの案件受注を積極的に進めております。以上の取組みにより、ERPソリューションサービスは、順調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,681,219千円（前年同期比5.5%増）と順調に推移いたしましたが、ベースアップに伴う人件費の増加及び大阪本社移転に伴う家賃の増加等により、営業利益は66,330千円（同32.3%減）、経常利益は67,309千円（同32.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46,041千円（同32.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は4,419,188千円となり、前連結会計年度末に比べ116,481千円増加（前期比2.7%増）いたしました。主な要因は、売掛金171,537千円の減少がありましたが、現金及び預金171,971千円、仕掛品35,472千円、流動資産のその他に含まれる前払費用18,488千円、投資その他の資産に含まれる投資有価証券43,951千円、繰延税金資産25,691千円が増加したことによるものであります。

負債は1,559,515千円となり前連結会計年度末に比べ108,556千円増加（同7.5%増）いたしました。主な要因は、買掛金26,402千円、未払法人税等28,040千円、流動負債のその他に含まれる未払金29,189千円の減少がありましたが、賞与引当金119,510千円、退職給付に係る負債10,454千円、流動負債のその他に含まれる未払費用20,556千円、未払消費税等29,875千円が増加したことによるものであります。

純資産は2,859,672千円となり前連結会計年度末に比べ7,925千円増加（同0.3%増）いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金30,063千円の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益46,041千円を計上した一方で、配当金71,154千円の支払を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和5年5月9日の「令和5年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,579,265	2,751,236
売掛金	941,883	770,346
商品	—	158
仕掛品	5,482	40,954
その他	75,957	91,638
貸倒引当金	△39	△31
流動資産合計	3,602,549	3,654,302
固定資産		
有形固定資産	83,539	80,883
無形固定資産	16,767	16,001
投資その他の資産		
投資その他の資産	613,679	681,830
貸倒引当金	△13,830	△13,830
投資その他の資産合計	599,849	668,000
固定資産合計	700,156	764,885
資産合計	4,302,706	4,419,188
負債の部		
流動負債		
買掛金	187,967	161,565
未払法人税等	96,829	68,789
賞与引当金	152,912	272,423
その他	389,490	422,524
流動負債合計	827,199	925,301
固定負債		
退職給付に係る負債	482,628	493,082
その他	141,130	141,130
固定負債合計	623,759	634,213
負債合計	1,450,958	1,559,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	403,023	403,573
資本剰余金	353,023	353,573
利益剰余金	1,999,521	1,974,408
自己株式	△342	△342
株主資本合計	2,755,225	2,731,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,615	145,678
退職給付に係る調整累計額	△19,093	△17,219
その他の包括利益累計額合計	96,522	128,459
純資産合計	2,851,747	2,859,672
負債純資産合計	4,302,706	4,419,188

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)
売上高	1,594,186	1,681,219
売上原価	1,203,542	1,266,779
売上総利益	390,643	414,440
販売費及び一般管理費	292,716	348,110
営業利益	97,926	66,330
営業外収益		
受取利息及び配当金	914	957
助成金収入	1,500	—
その他	10	21
営業外収益合計	2,424	978
経常利益	100,351	67,309
税金等調整前四半期純利益	100,351	67,309
法人税、住民税及び事業税	69,818	61,028
法人税等調整額	△37,592	△39,760
法人税等合計	32,225	21,267
四半期純利益	68,125	46,041
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,125	46,041

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)
四半期純利益	68,125	46,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,986	30,063
退職給付に係る調整額	2,003	1,874
その他の包括利益合計	△6,983	31,937
四半期包括利益	61,142	77,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,142	77,979
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社グループは、システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。